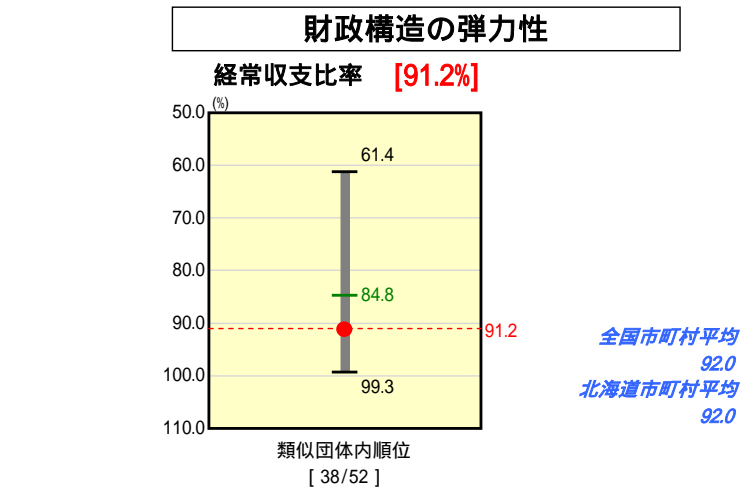
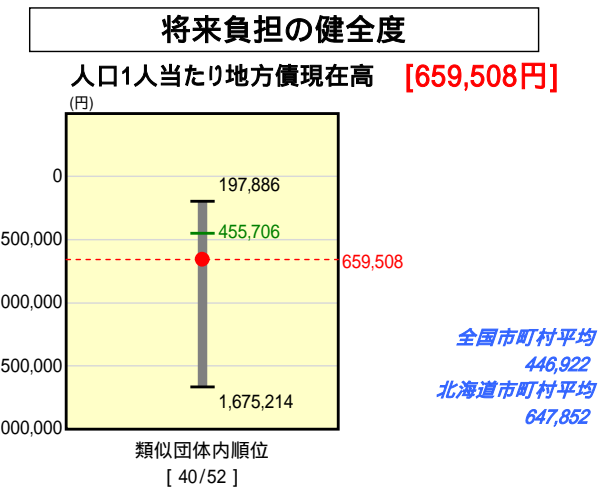
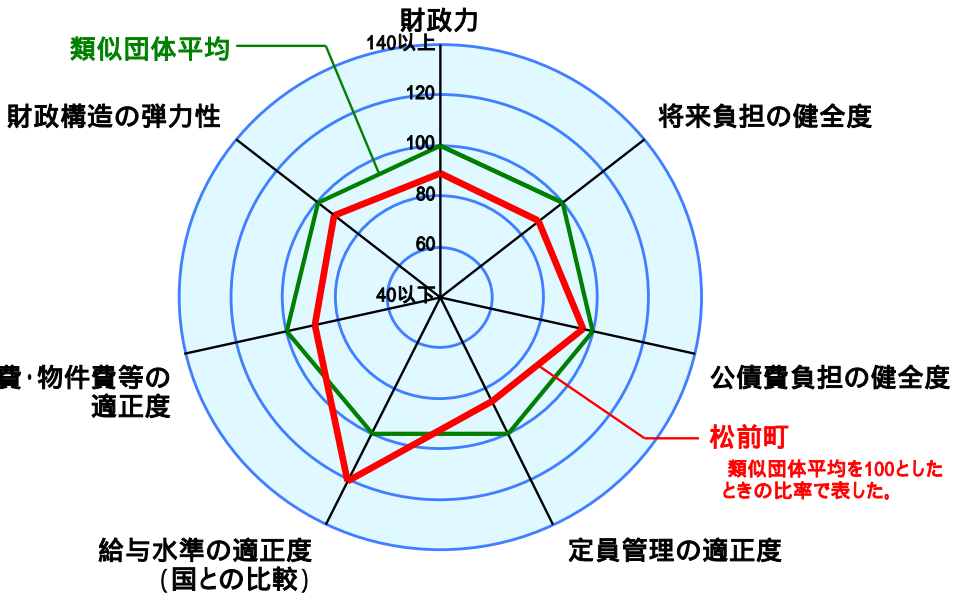
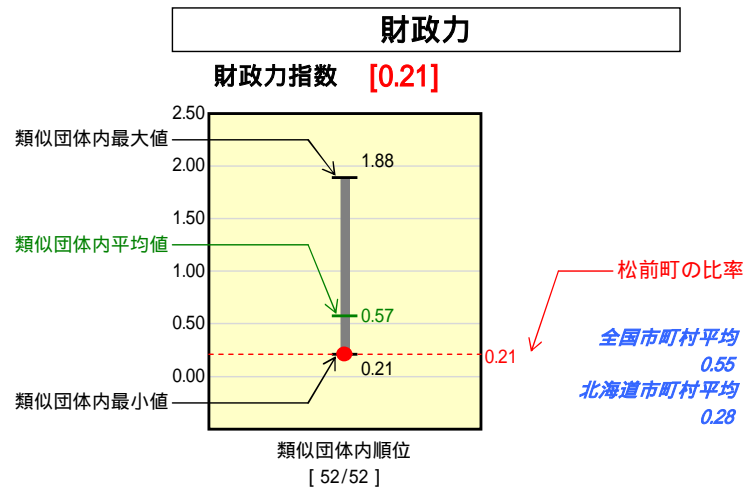


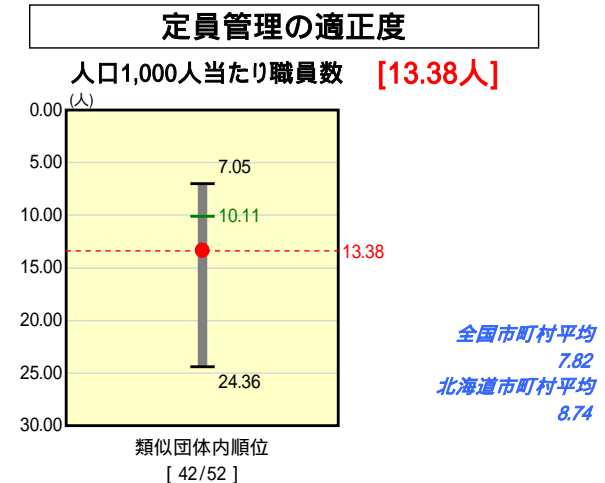
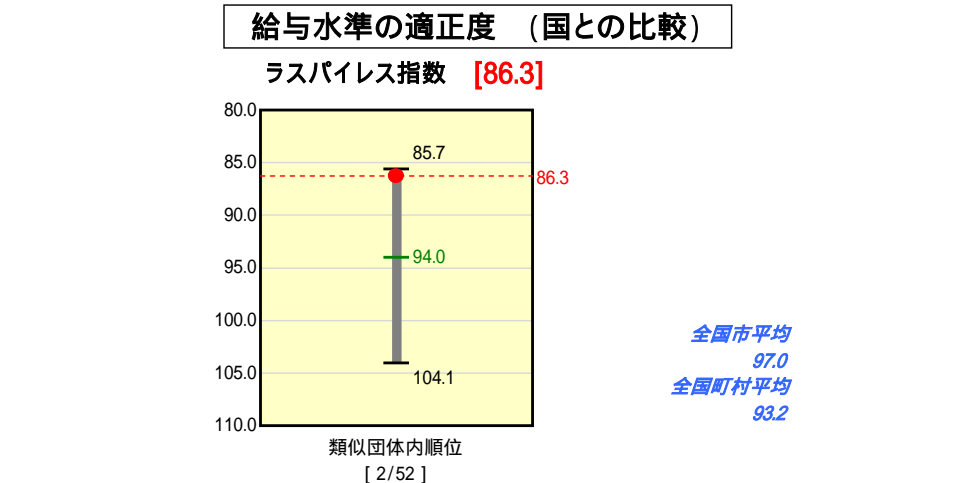
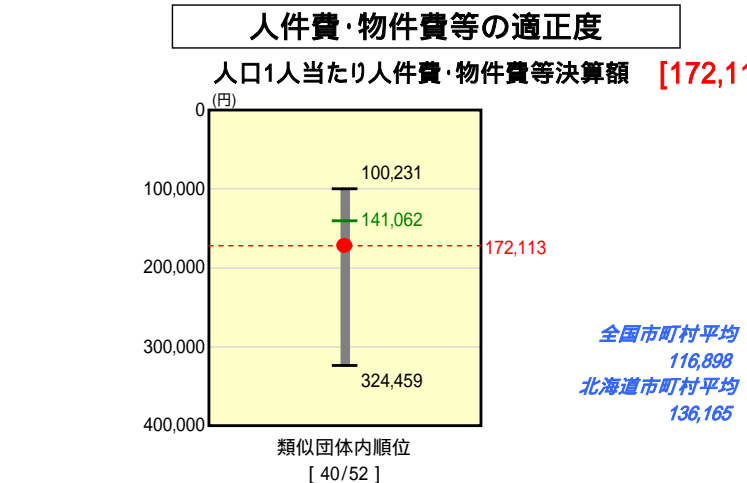
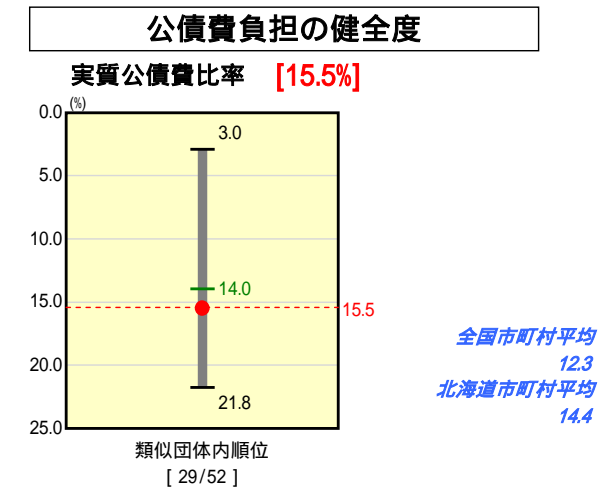
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 松前町

人口	9,862人	(H20.3.31現在)
面積	293.10	km ²
歳入総額	4,962,452	千円
歳出総額	4,815,705	千円
実質収支	146,747	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数(3ヶ年)
 人口の減少と基幹産業である漁業の長引く不振や企業も少ないことにより財政基盤が弱(類似団体順位で最下位となっている。平成17年度には「財政健全化計画 第二期」を策定し、歳入の徹底した見直しと行政の効率化に努めている。今後も協働のまちづくりの理念を推進しつつ、住民と行政の役割分担の改善等により具体的な対応を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
 以前から経常収支比率が高い状況にあり、財政健全化計画のもと比率の抑制を図ってきた。あらゆる経費の見直しを行い、歳入の削減に努めてきたが地方交付税が大幅に減少していることと依然として人件費、公債費に占める割合が高くなっていることにより、91.2%と類似団体平均を上回っている。今後も行政改革の取組みを通して義務的経費をはじめ、経常経費の削減を図り、適正水準に近づけるよう努力する。

人口1人当たり地方債現在高
 過去における大型事業の積極的な展開により、類似団体平均を上回っているが、人口1人当たり平成18年度 679,140円、平成19年度 659,508円で、前年比では19,632円ダウンと、ここ5年は低下している。これは財政健全化計画による普通建設事業の圧縮と歳入の抑制に努めてきたことによる減少であり、今後も適正な水準を見極めつつ、財政規模にあった計画的な事業展開を図り、類似団体の平均水準を維持するよう努める。

ラスパイレス指数
 財政健全化計画に伴い、職員給与の独自削減率の拡大(一般職4%・5-10%)等により、平成19年度のラスパイレス指数は全道で最低レベルとなっている。今後も「定員適正化計画」に基づき職員数の適正化を推進し、引き続き給与の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均を上回っている要因は人件費の割合が高い状態にあり、類似団体比較においても職員数が多い状況にあるため退職者の一部不補充や職員給与等の独自削減などの大胆な対策を図ってきた。今後も「定員適正化計画」により計画的な職員数の縮小、人件費の抑制対策を引き続き実施し適正水準に近づけるよう努力する。

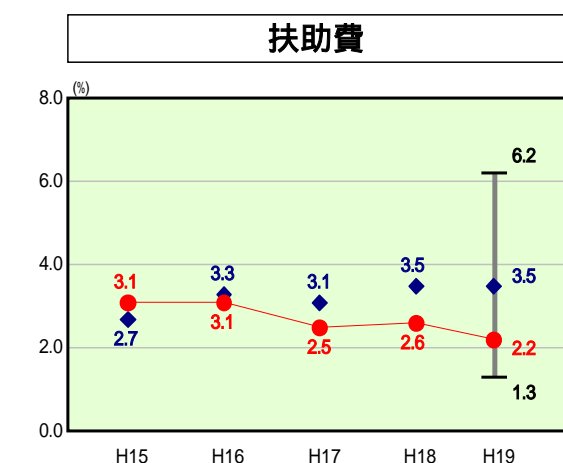
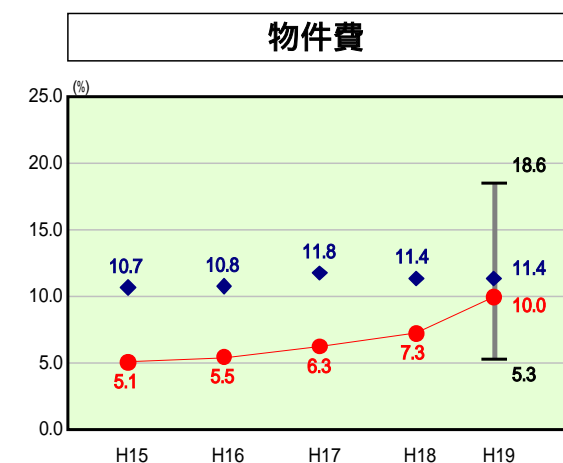
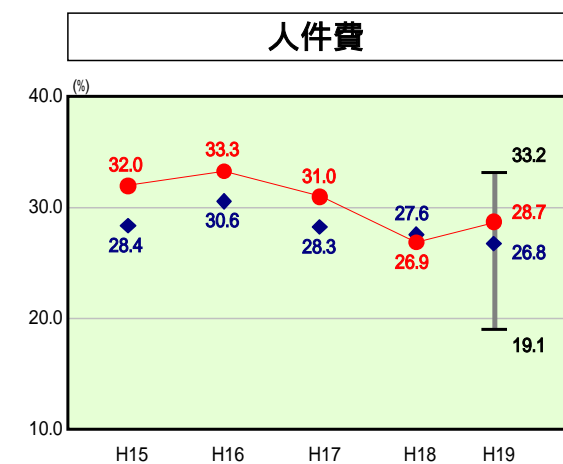
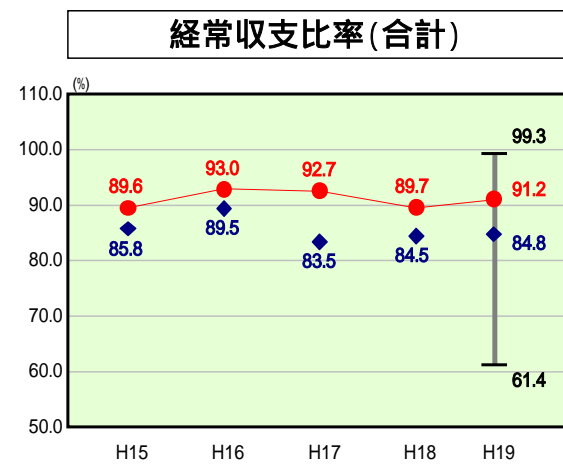
実質公債費率
 過去における大型建設事業の実施により、地方債元利償還金の水準が高いことに加え、準元利償還金についても一部事務組合で建設したごみ処理施設(平成13、14年度地方債発行)への負担金分や教員住宅建設のための債務負担行為などの要因により類似団体を上回っている。
 しかし、財政健全化計画に基づき普通建設事業の圧縮と歳入の抑制により、地方債元利償還金は減少する見込みであり、債務負担行為についても十分な必要性の検討と、慎重な対応を図り比率の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
 類似団体と比較すると多いが、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの定員について、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」による、今後5年間で4.6%を上回る純減を目標とした「定員適正化計画」に基づき、平成23年4月1日時点で12.1%の削減を目指し職員数の抑制に努める。

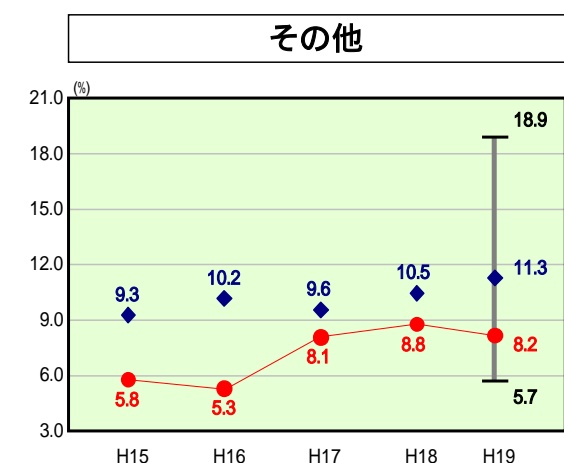
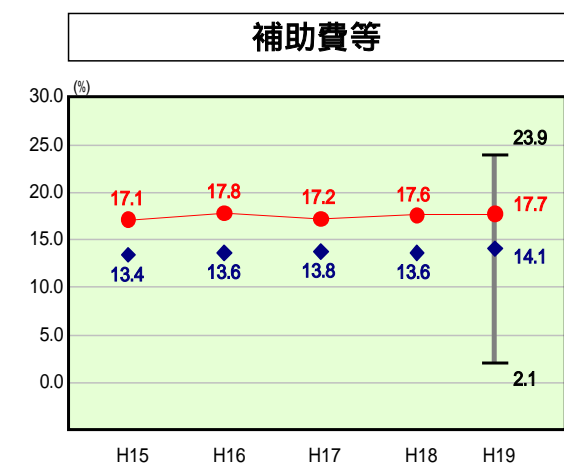
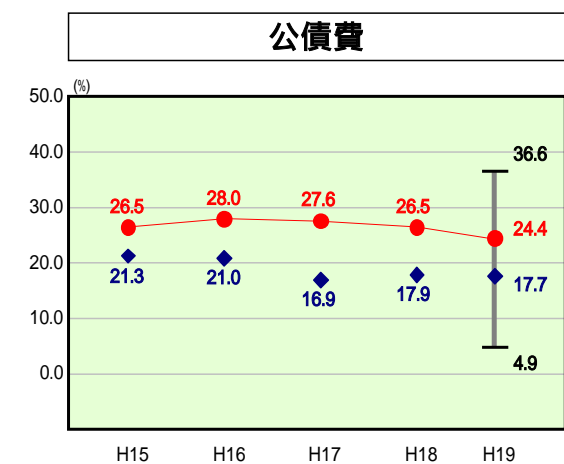
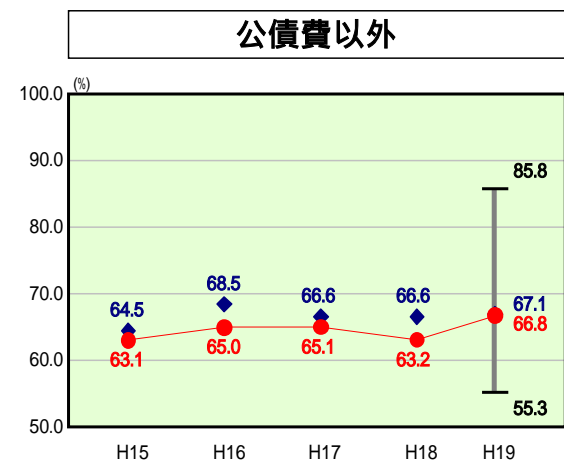
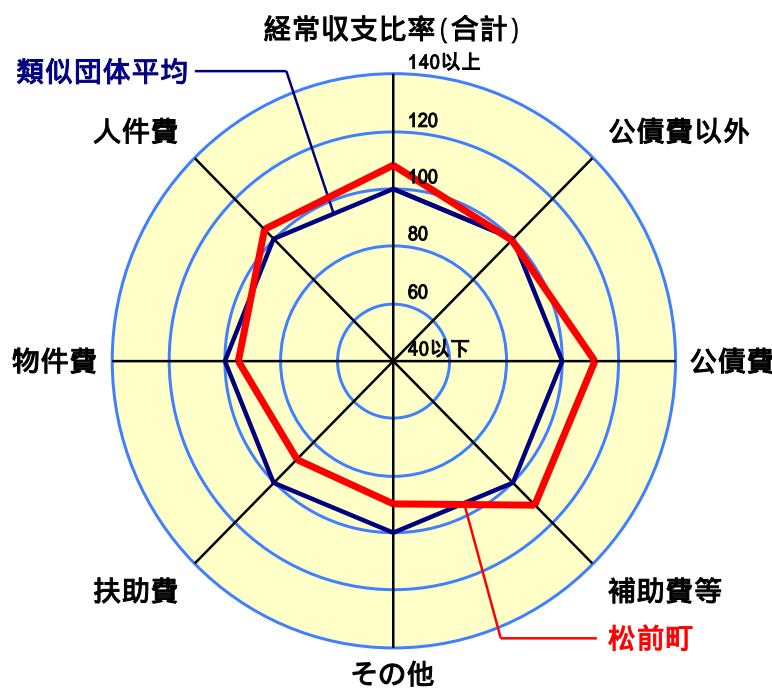
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 松前町

経常収支比率の分析



人口	9,862人(H20.3.31現在)
面積	293.10 km ²
歳入総額	4,962,452千円
歳出総額	4,815,705千円
実質収支	145,255千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体平均と比較し人件費に係る経常収支比率は1.9%上回っているが、当町のラスパイレス指数は類似団体の中でも2番目に低く、北海道でも最低レベルであることから職員数が類似団体との比較で多いと認識しているため、引き続き「定員適正化計画」による職員数の適正化、職員給与の独自削減等をはじめとする人件費の抑制対策に努める。

物件費
 類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は1.4%下回っている。財政健全化計画による事業別精査及び事務事業評価の導入により、事業効果、効率性を検討し、経費削減を図った効果である。引き続き事務事業評価の点検、日々の節約により経費削減に努める。

扶助費
 町単独事業による補助的現金給付の改廃により、類似団体平均と比較すると扶助費に係る経常収支比率は1.3%下回っている。今後とも国・道の基準に基づき事業の実施に合わせ適正な執行を図る。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し3.6%上回っているが、大部分は、一部事務組合に対する負担金(消防・清掃)と病院事業会計に対する補助金など義務的負担によるものである。団体に対する補助金等は財政健全化計画において、大胆な見直しと改廃を進め、事業内容の精査と合わせ、抑制に努めている。

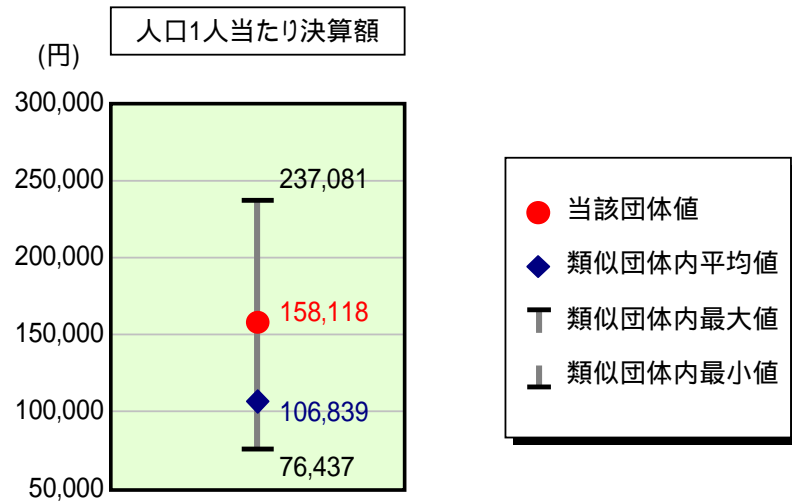
公債費
 過去における大型事業等の展開による償還が要因し、類似団体平均との比較では6.7%上回っているが、平成17年度以降減少を続ける見込である。これは、財政健全化計画による普通建設事業の圧縮と厳選による起債発行の抑制に努めており、今後も費用対効果と合わせ、住民ニーズに沿った必要な施設の建設に努め公債費の抑制を図る。

その他
 類似団体と比較するとその他に係る経常収支比率は3.1%下回っている。要因としては維持補修費の必要最低限の実施、職員や住民ボランティアによる実施により相当額の削減を図ってきた。引き続き事務事業の評価の点検、日々の節約により経費削減に努める。

普通建設事業
 過去5年間の平均では人口一人当たりの決算額が類似団体平均との比較を上回っているが、平成19年度においては6,27円下回っている。これは事業の大半を占める継続事業(公営住宅整備事業・史跡福山城整備事業)と道道改良等に伴う道からの受託事業の事業費の減のほか、町独自の単独事業の抑制による効果であり、今後も費用対効果と合わせ住民ニーズに沿った必要な施設の建設に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

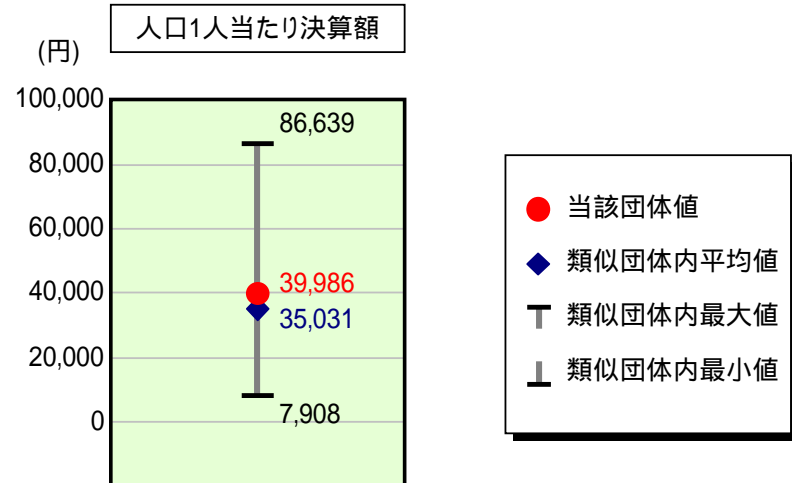
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,277,387	129,526	87,027	48.8
賃金(物件費)	33,442	3,391	6,262	45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	346,996	35,185	14,075	150.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,786	1,195	1,525	21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,606	8,782	4,488	95.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,734	277	1,865	85.1
退職金	199,590	20,238	8,403	140.8
合計	1,559,361	158,118	106,839	48.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.38	10.11	3.27
ラスパイレス指数	86.3	94.0	7.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

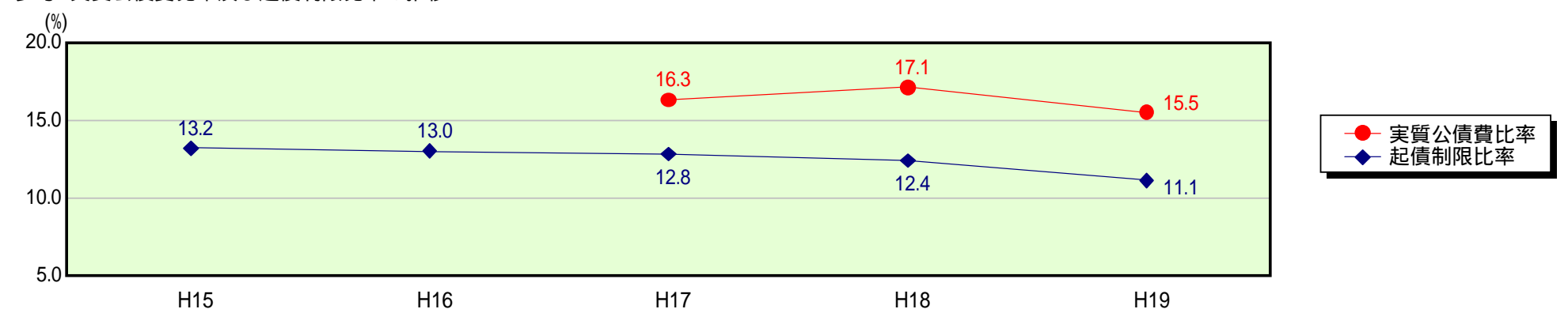


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	862,262	87,433	51,784	68.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,925	2,629	14,225	81.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,137	5,895	7,103	17.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,891	2,017	2,417	16.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	226	23	8	187.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	572,095	58,010	40,546	43.1
合計	394,346	39,986	35,031	14.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

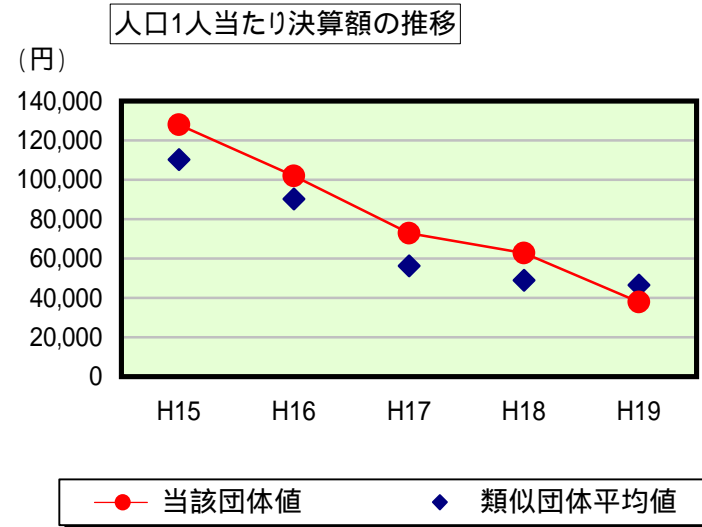
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 松前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,400,179	127,999	40.8	110,290	9.0	49.8
うち単独分	1,102,721	100,806	41.6	62,779	8.5	50.1
H16	1,091,467	101,997	20.3	90,219	18.2	2.1
うち単独分	839,709	78,470	22.2	53,069	15.5	6.7
H17	758,696	72,825	28.6	56,261	37.6	9.0
うち単独分	645,014	61,913	21.1	37,300	29.7	8.6
H18	638,999	62,819	13.7	48,871	13.1	0.6
うち単独分	227,657	22,381	63.9	30,756	17.5	46.4
H19	373,674	37,890	39.7	46,517	4.8	34.9
うち単独分	156,736	15,893	29.0	26,777	12.9	16.1
過去5年間平均	852,603	80,706	12.3	70,432	16.5	4.2
うち単独分	594,367	55,893	18.9	42,136	16.8	2.1